

市議会 だより

No.192
2015・12

編集

蕨市議会議会だより編集委員会
TEL／048-433-7733
FAX／048-432-7991
Eメールアドレス
gikai@city.warabi.saitama.jp



目次

陳情提出者による意見陳述を実施	P02
平成26年度決算を全て認定	P03
頼高市長のあつたか市政を問う	P04
常任委員会視察報告	P12
9月定例会の賛否結果一覧・編集後記	P14

ご意見をお寄せください

今回の表紙写真は、昨年12月14日に行われた市民ロードレース大会の「親子の部」でのワンカットです。親子で力を合わせて、2キロメートルの距離を一生懸命走ることで、親子の絆が深まり、とても良い思い出になったでしょうね。

ぜひ、今後の参考のために市議会だよりについての感想やご意見をお聞かせください。



委員会において陳情書の提出者による意見陳述を実施!!

9月定例会は、8月31日から9月30日までの31日間の会期で開催され、初日には陳情が総務常任委員会に付託されたほか、市長より市政についての報告がなされました。

続いて、決算常任委員会では平成26年度決算認定9件の審査を行い、総務常任委員会では議会基本条例に基づき、陳情の審査において陳情者による意見陳述を行いました。

また、一般質問では総合戦略や災害対策、子育て支援、生活保護問題等の重要課題を16人の議員が取り上げ、執行部の見解を問い合わせました。

最終日には陳情1件を不採択としたほか、市長提出議案・決算認定を全て原案のとおり可決・認定しました。

さらに、委員会が閉会中に調査活動を行うための「閉会中の継続審査事項の委員会付託」と、第77回全国都市問題会議への「議員派遣」を議決し、埼玉県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙を実施した後に閉会しました。

「『平和安全法制』法案の廃案・撤回を求める意見書」を国に提出する」と求める意見書

を賛成少数により「不採択」に

本市議会では、本年6月議会で制定された蕨市議会基本条例第6条第4項の規定（議会は請願・陳情の審査においては、これら提案者の意見を聴く機会を原則設けるものとする）により、審議対象とした請願・陳情の提案者が希望する場合に、当該請願・陳情の審査を行う委員会で意見陳述を行うことを認めています。

9月定例会では「平和安全法制」法案の廃案・撤回を求める意見書」を国に提出するのを求める陳情書が審議対象となり、陳情者が意見陳述を希望したことから、本市議会で初めて請願・陳情の提出者による意見陳述と、委員会による質疑が行われました。

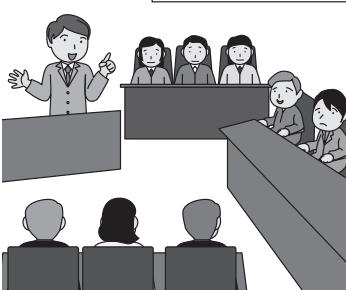
反対 11人 (新生会・公明党)

- 本法案は抑止力を強化して戦争を未然に防ぎ、我が国の平和と繁栄を守ると共に、国際社会に貢献するためのものである。
- 我が国を取り巻く国際環境や脅威から国民の生命・自由・幸福追求の権利を守るために、隙間のない安全保障体制を整備する必要がある。
- 外交努力で防げるものは徹底して防ぐと共に、万が一にも備え対応できるようにするための法案である。
- 日米安全保障体制をより強固にし、国際社会の平和と安定に資するとして、同盟国や友好国からも歓迎されている。

賛成 6人 (共産党・民主党・無所属)

- 多くの専門家が指摘するように、本法案は武力行使を禁じた憲法第9条に反している。
- 多くの国民が「審議不十分」や本法案への「反対」を訴え、反対世論とその運動が大きく広がっている。
- 自衛隊内部文書で示された自衛隊の暴走ともいえる重大事実が隠されたままになっている。
- 結果的に集団的自衛権行使は軍事同盟に等しく、軍拡の加速により借金に拍車がかかり、経済的に立ちいかなくなる。
- 住民の声を国政に届け、暴走にストップをかけるのが地方議会の役割である。

総務常任委員会



平成26年度一般・特別・企業会計決算を全て認定

教育費



〈主な審査項目〉

障害児就学支援委員会での協議内容、林間学校事業への参加率と保護者負担、教育情報化推進事業の内容、就学援助率の推移、青少年海外交流事業の内容、図書館のサービス向上、等々

民生費



〈主な審査項目〉

福祉タクシー・福祉自動車燃料給付費の利用実績、福祉入浴サービス事業の内容、ひとり親家庭自立支援給付費受給者の就職状況、生活保護自立支援事業の内容、等々

総務費



〈主な審査項目〉

女性の心と生き方相談事業の内容、コミュニティバスの利用状況、交通事故多発地区整備工事の内容、市税等収納員の収納実績、等々

土木費



〈主な審査項目〉

共同住宅等耐震診断事業の結果報告、老朽空き家に関する相談状況、路面性状調査の内容、上戸田川整備事業の内容、等々

衛生費



〈主な審査項目〉

健康診査とがん検診の受診率向上への取り組み、粗大ごみの不法投棄への対応、河川水質調査の調査結果、等々

消防費



〈主な審査項目〉

女性消防団員の増員状況、消防車両の耐用年数、人員・車両・資機材の充足状況、台風による道路冠水状況、等々

平成26年度決算については、決算常任委員会で3日間の審査を行った後に、本会議で一般・特別・企業会計決算9件を全て認定しました。決算常任委員会で最も審査時間を要する一般会計（歳出）での審査項目の一部を次のとおり紹介します。

例年同様に教育費・民生費・総務費・土木費・衛生費・消防費を中心審査が行われ、特に教育費の学校教育・社会教育、民生費の障害者福祉・高齢者福祉・児童福祉等の分野に関する質疑応答に多くの時間を費やしました。

また、特別会計では国民健康保険特別会計において特定健診の受診率や受診勧奨通知の内容・効果について、公共下水道事業特別会計において北町1丁目雨水調整池整備に関わる事後調査結果や錦町雨水管渠整備事業について、介護保険特別会計において地域密着型介護サービスや生活援助員派遣委託事業等についての質疑がなされました。

さらに、企業会計では病院事業会計・水道事業会計において、地方公営企業会計制度の改正による影響等についての質疑がなされました。

議員派遣報告

第77回 全国都市問題会議

都市の魅力づくりと交流・定住～人口減少社会に立ち向かう連携の地域活性化戦略～

10月8・9日の2日間にわたり、全国各地より市長・市議会議員・市職員等が参加し、

都市の抱える問題や今後の地方自治のあり方について議論

する「第77回全国都市問題会議」が長野市で開催され、本

市議会から5名の議員が参

加しました。

今回は、「都市の魅力づくりと交流・定住～人口減少社会に立ち向かう連携の地域活性化戦略～」をテーマに講演やパネルディスカッションが行われ、「交流・定住を促す都市の魅力」、「人口減少社会における都市のあり方」、「自治体間の連携・住民・NPO等との連携による地域活性化」等について活発な議論が展開されました。

1日目は人口減少社会の中で近隣市町村が連携して圏域内の活性化を図ることとする「連携中枢都市構想」の実現に取り組む加藤久雄長野市長から、長野市における定住

人口の増加・交流人口の増加・特色ある地域づくりについての施策の内容、長野市内の都市部と中山間地の交流による地域連携、子育て支援と結婚支援の推進等の市政に関する報告がありました。

また、清水慎一観光地域づくりプロジェクトフォーム推進機構会長からは観光を切り口にしたまちづくりの考え方や、観光地づくり・観光施設づくり・一過性のイベント等の限り一過性のイベント等の限界、地域の雰囲気を楽しむ滞在交流型観光、観光地域づくりによる都市の魅力づくりと交流・定住の促進についての提言がありました。

その他にも豊田市における地域自治システムやおいでんさんさんシステム、市民発表会・まちづくりシンク事業の取り組み、自立つながりによる地域課題の解決、伝統文化の伝承・継承による事業の展開や地域活性化事例等の報告がなされました。



2日目は辻琢也一橋大学副学長を「一橋ディベーター」に、今回のメインテーマに基づいたパネルディスカッションが行われました。

市長や大学教授等の5人のパネリストがそれぞれの専門的視点から、人口密度・規模の低下による行政コストの増加・医療・福祉分野の市場拡大・将来的な住宅需要の減少、長寿社会での幸せ感の構築、官民連携のあり方、人口減少社会における取捨選択の必要性等について持論を展開して議論を深めました。